

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 麻理  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理管掌 (氏名) 竹内 剛史 (TEL) 03 (6264) 1100  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月18日 配当支払開始予定日 2025年2月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	7,184	20.5	424	97.4	408	201.0	261	588.5
2023年11月期	5,963	36.2	214	26.5	135	△32.1	38	△73.2

(注) 包括利益 2024年11月期 261百万円(590.2%) 2023年11月期 37百万円(△73.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	48.77	—	9.2	6.3	5.9
2023年11月期	7.16	—	1.5	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 1百万円 2023年11月期 △4百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	7,496	2,981	39.5	551.48
2023年11月期	5,450	2,730	50.0	507.74

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,961百万円 2023年11月期 2,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	2,073	356	242	4,822
2023年11月期	△541	△498	938	2,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	69.8	1.0
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	20.5	1.9
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.2	

(注) 2024年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	39.2	550	29.7	500	22.3	320	22.2	59.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	5,778,000株	2023年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	408,221株	2023年11月期	408,180株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	5,369,804株	2023年11月期	5,309,281株

((注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2024年11月期35,500株、2023年11月期35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2024年11月期35,500株、2023年11月期35,500株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,607	9.6	△238	—	215	△46.2	169	△30.9
2023年11月期	3,290	168.0	△110	—	399	—	245	454.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	31.59		—					
2023年11月期	46.23		—					

- (注) 1. 当社は、個別財務諸表上、子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年11月期	5,268		2,965		55.9		548.61	
2023年11月期	4,641		2,807		60.4		522.05	

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,945百万円 2023年11月期 2,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(2024年11月期におけるハイライト)

- ① 大幅な増収増益（売上高は前年同期比20.5%増、営業利益は前年同期比97.4%増）
- ② 通期における受注高（59.6億円）、受注件数（46件）がともに過去最高を更新
- ③ 従業員数は前連結会計年度末より約2割増加

(経営成績の概況)

当連結会計年度（2023年12月1日から2024年11月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進むとともに、インバウンド消費の拡大にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の進行による物価の上昇や不安定な国際情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを「創造」で満たす」をパーパスとして掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である空中店舗「フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

- ① 大幅な増収増益（売上高は前年同期比20.5%増、営業利益は前年同期比97.4%増）

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,184,957千円（前年同期比20.5%増）、売上総利益1,810,405千円（前年同期比26.0%増）、営業利益424,091千円（前年同期比97.4%増）、経常利益408,774千円（前年同期比201.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益261,865千円（前年同期比588.5%増）となり、前連結会計年度より大幅な増収増益となりました。「請負受注スキーム」において年間を通じてコンスタントに受注を獲得できたことに加え、「開発販売スキーム」においても大型案件を含む計5件のプロジェクトの販売引渡を行い、請負受注・開発販売ともに前連結会計年度より売上高が増加いたしました。

当連結会計年度における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

2024年11月期						
(単位：千円)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	第4四半期 連結累計期間	
売上高	606,083	720,625	2,538,831	3,319,417	7,184,957	
売上内訳	請負受注	488,212	597,533	1,073,171	1,629,249	3,788,166
	開発販売	—	—	1,340,550	1,552,513	2,893,063
	その他	117,871	123,091	125,109	137,654	503,728
売上原価	398,395	503,783	1,834,995	2,637,377	5,374,552	
売上総利益	207,688	216,842	703,835	682,039	1,810,405	
売上総利益率	34.3%	30.1%	27.7%	20.5%	25.2%	
2023年11月期						
(単位：千円)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	第4四半期 連結累計期間	
売上高	733,051	1,122,189	1,181,225	2,927,053	5,963,519	
売上内訳	請負受注	623,800	770,911	693,519	822,673	2,910,905
	開発販売	—	209,902	361,997	1,985,625	2,557,525
	その他	109,250	141,374	125,708	118,754	495,088
売上原価	544,422	885,530	892,130	2,204,773	4,526,857	
売上総利益	188,628	236,658	289,094	722,280	1,436,662	
売上総利益率	25.7%	21.1%	24.5%	24.7%	24.1%	

## ② 通期における受注高(59.6億円)、受注件数(46件)がともに過去最高を更新

当連結会計年度における「請負受注スキーム」の請負受注件数は46件(前年同期は29件)、受注高は5,958,689千円(前年同期は4,023,232千円)となりました。内訳は、空中店舗フィル・パークの請負受注件数が19件(前年同期は11件)、受注高が3,991,894千円(前年同期は2,872,141千円)、プレミアムガレージハウスの請負受注件数が27件(前年同期は18件)、受注高が1,966,795千円(前年同期は1,151,091千円)となり、受注高・受注件数ともに過去最高実績を更新する結果となりました。将来の売上計上額である期末時点受注残高についても5,037,184千円(前年同期比75.9%増)となり初めて50億円を突破いたしました。進行中の中期経営計画において掲げている事業プロセス改革及び組織改革の順調な進捗により、営業活動における再現性と生産性が向上したことで、第1四半期から第4四半期まで各四半期において10件以上の受注を獲得し、また第4四半期においては受注高が20億円を超え四半期における受注高としては過去最高となりました。

なお、「開発販売スキーム」に関しては、当連結会計年度における販売引渡件数は5件(前年同期は7件)、開発用地取得契約件数は6件(前年同期は5件)となりました。これにより、当連結会計年度末時点の開発プロジェクト残件数は5件(前年同期は4件)、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は計2,075,918千円(前年同期は2,903,515千円)となっております。

## &lt;事業の状況&gt;

2024年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,090,639 (10)	872,793 (11)	1,915,389 (11)	2,079,867 (14)	5,958,689 (46)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	721,650 (5)	363,498 (2)	1,418,036 (5)	1,488,707 (7)	3,991,894 (19)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	368,988 (5)	509,294 (9)	497,353 (6)	591,160 (7)	1,966,795 (27)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	3,470,658 (28)	3,698,936 (37)	4,553,214 (44)	5,037,184 (46)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	1	4	5
	開発用地取得契約件数※5	件	3	2	1	0	6
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	3,916,753 (7)	4,475,951 (9)	3,443,466 (9)	2,075,918 (5)	—

2023年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	677,786 (3)	366,085 (4)	1,117,648 (9)	1,861,712 (13)	4,023,232 (29)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	613,386 (2)	249,548 (2)	758,754 (3)	1,250,451 (4)	2,872,141 (11)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	64,400 (1)	116,536 (2)	358,894 (6)	611,260 (9)	1,151,091 (18)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	1,902,467 (19)	1,460,282 (15)	1,830,054 (19)	2,863,962 (26)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	1	1	5	7
	開発用地取得契約件数※5	件	1	1	2	1	5
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	1,953,496 (8)	3,139,478 (8)	4,504,548 (8)	2,903,515 (4)	—

※1 受注高とは、新規受注したプロジェクト及び追加工事の合計額となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない受注高の残高合計（将来プロジェクトの進捗に応じて売上計上される金額）となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、期末時点における土地及び建物の完成に要する原価見込額の合計となります。

### ③ 従業員数は前連結会計年度末より約2割増加

当連結会計年度末時点の連結従業員数は84名となり、前連結会計年度末時点（69名）より約2割増加いたしました。中期経営計画においては最終年度である2026年11月期に連結従業員数を130名まで拡大する方針となっており、引き続き採用活動を強化するとともに、既存従業員のエンゲージメントを高めることで定着率の向上も図ってまいります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2024年11月期	人	69	73	82	84
2023年11月期	人	54	67	67	69

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,045,564千円増加し、7,496,339千円になりました。これは主として、現金及び預金が2,365,883千円、仕掛販売用不動産が299,820千円増加し、販売用不動産が589,448千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,794,986千円増加し、4,515,296千円になりました。これは主として、前受金が867,277千円、買掛金が480,803千円、長期借入金が279,186千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて250,577千円増加し、2,981,043千円になりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少27,026千円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加261,865千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、4,822,267千円となり、前連結会計年度末と比較して2,672,883千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は2,073,492千円（前年同期は541,350千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益406,258千円、前受金の増加867,277千円、仕入債務の増加480,803千円などの増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は356,826千円（前年同期は498,142千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入307,000千円などの増加要因に加え、出資金の払込による支出49,762千円などの減少要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は242,563千円（前年同期は938,218千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入980,380千円などの増加要因に加え、長期借入金の返済による支出676,763千円などの減少要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2024年1月12日に2026年11月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表いたしました。今回の中期経営計画では、計画期間を中長期にわたり持続的な成長を遂げるための「第三創業期」と位置づけ、さらなる飛躍への基盤を構築するために経営改革を実施してまいります。具体的には3つの改革を行うことで持続的成長の基盤となる体制・仕組みを構築し、3ヶ年で売上高2.5倍の成長達成を目指してまいります。

次期(2025年11月期)は中期経営計画の2年目となりますが、本計画の達成に向けて、引き続き事業プロセス改革、組織改革を推し進めることで既存ビジネスのスケール化を図るとともに、さらなる成長のための布石として事業ポートフォリオの変革にも注力してまいります。

2025年11月期の業績見通しとしましては、売上高10,000百万円(前連結会計年度比39.2%増)、営業利益550百万円(同29.7%増)、経常利益500百万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同22.2%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,456,383	4,822,267
売掛金	65,461	211,149
販売用不動産	836,026	246,578
仕掛販売用不動産	925,864	1,225,684
未成業務支出金	20,612	25,925
短期貸付金	58,500	52,000
未収還付法人税等	49,269	432
その他	82,458	86,642
貸倒引当金	△60,900	△54,275
流動資産合計	4,433,676	6,616,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	347,123	322,167
工具、器具及び備品（純額）	13,641	10,795
土地	48,490	48,490
リース資産（純額）	95,393	88,413
建設仮勘定	—	12,313
有形固定資産合計	504,647	482,180
無形固定資産		
のれん	109,070	82,893
ソフトウェア	32,811	23,954
無形固定資産合計	141,881	106,847
投資その他の資産		
投資有価証券	105,869	15,560
長期貸付金	21,542	5,042
差入保証金	133,349	149,216
破産更生債権等	23,658	—
繰延税金資産	103,577	65,962
その他	11,273	60,166
貸倒引当金	△28,701	△5,042
投資その他の資産合計	370,569	290,906
固定資産合計	1,017,098	879,933
資産合計	5,450,775	7,496,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	389,720	870,523
短期借入金	437,500	424,080
1年内返済予定の長期借入金	83,092	93,943
リース債務	5,987	6,322
未払法人税等	29,758	103,526
前受金	483,003	1,350,281
預り金	21,104	26,331
その他	170,896	255,622
流動負債合計	1,621,062	3,130,631
固定負債		
長期借入金	683,986	963,172
リース債務	111,209	104,886
資産除去債務	112,330	106,464
長期前受収益	27,422	25,163
長期預り保証金	163,722	184,979
その他	576	—
固定負債合計	1,099,247	1,384,665
負債合計	2,720,309	4,515,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,848,148	2,082,987
自己株式	△700,951	△700,978
株主資本合計	2,726,491	2,961,302
新株予約権	3,974	19,740
純資産合計	2,730,465	2,981,043
負債純資産合計	5,450,775	7,496,339

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,963,519	7,184,957
売上原価	4,526,857	5,374,552
売上総利益	1,436,662	1,810,405
販売費及び一般管理費	1,221,847	1,386,314
営業利益	214,815	424,091
営業外収益		
受取利息	2,861	1,350
受取配当金	90	90
還付加算金	678	280
持分法による投資利益	—	1,893
貸倒引当金戻入額	—	23,705
固定資産売却益	—	1,999
その他	179	3,125
営業外収益合計	3,808	32,445
営業外費用		
支払利息	12,193	24,937
持分法による投資損失	4,452	—
貸倒引当金繰入額	60,900	17,080
支払手数料	5,238	1,841
その他	22	3,902
営業外費用合計	82,807	47,761
経常利益	135,816	408,774
特別損失		
減損損失	—	2,516
特別損失合計	—	2,516
税金等調整前当期純利益	135,816	406,258
法人税、住民税及び事業税	61,091	106,777
法人税等調整額	36,785	37,615
法人税等合計	97,876	144,393
当期純利益	37,940	261,865
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△94	—
親会社株主に帰属する当期純利益	38,035	261,865

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	37,940	261,865
包括利益	37,940	261,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,035	261,865
非支配株主に係る包括利益	△94	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,936,076	△1,076,502	2,438,868	3,974	892	2,443,735
当期変動額								
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,035		38,035			38,035
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△125,654		375,551	249,896			249,896
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△308			△308			△308
利益剰余金から資本剰 余金への振替		125,963	△125,963		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	△892	△892
当期変動額合計	—	—	△87,927	375,551	287,623	—	△892	286,730
当期末残高	789,647	789,647	1,848,148	△700,951	2,726,491	3,974	—	2,730,465

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,848,148	△700,951	2,726,491	3,974	—	2,730,465
当期変動額								
剰余金の配当			△27,026		△27,026			△27,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			261,865		261,865			261,865
自己株式の取得				△27	△27			△27
自己株式の処分					—			—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—			—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,766	—	15,766
当期変動額合計	—	—	234,838	△27	234,810	15,766	—	250,577
当期末残高	789,647	789,647	2,082,987	△700,978	2,961,302	19,740	—	2,981,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	135,816	406,258
減価償却費	45,376	36,619
のれん償却額	26,176	26,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,900	△30,283
受取利息及び受取配当金	△2,951	△1,440
支払利息	12,193	24,937
持分法による投資損益 (△は益)	4,452	△1,893
株式報酬費用	—	16,863
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	23,658
減損損失	—	2,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,635	△145,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△490,391	284,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,447	480,803
前受金の増減額 (△は減少)	△245,860	867,277
預り金の増減額 (△は減少)	2,137	5,227
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,546	△15,867
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	22,968	21,256
その他	44,905	91,628
小計	△468,812	2,092,533
利息及び配当金の受取額	109	1,621
利息の支払額	△13,855	△24,730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,791	4,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,350	2,073,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,330	△17,228
有形固定資産の売却による収入	—	1,616
投資有価証券の取得による支出	△7,180	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△31,631	—
長期貸付けによる支出	△22,000	—
短期貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	—	23,000
出資金の払込による支出	—	△49,762
定期預金の預入による支出	△307,000	—
定期預金の払戻による収入	—	307,000
関係会社の整理による収入	—	102,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,142	356,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	437,500	△27,000
長期借入れによる収入	1,145,800	980,380
長期借入金の返済による支出	△888,178	△676,763
新株予約権の発行による収入	—	360
自己株式の取得による支出	—	△27
自己株式の売却による収入	249,896	—
配当金の支払額	△23	△26,940
リース債務の返済による支出	△5,670	△5,987
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,106	—
その他	—	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,218	242,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,273	2,672,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,657	2,149,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,149,383	4,822,267

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより指定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、各事業年度の業績確定後となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で40,432千円、16,400株、当連結会計年度末時点で40,432千円、16,400株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、あわせて「当社グループの従業員」という。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社グループの中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社グループの従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、従業員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で46,104千円、19,100株、当連結会計年度末時点で46,104千円、19,100株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
企画・デザイン等	258,182 千円	383,887 千円
設計・監理	207,876 "	384,162 "
工事請負	2,444,846 "	3,020,115 "
開発販売	2,557,525 "	1,552,513 "
その他	144,585 "	100,421 "
顧客との契約から生じる収益	5,613,017 千円	5,441,101 千円
その他の収益	350,502 千円	1,743,856 千円
外部顧客への売上高	5,963,519 千円	7,184,957 千円

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益、及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む）の譲渡が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	507.74円	551.48円
1株当たり当期純利益	7.16円	48.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,035	261,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,035	261,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,309,281	5,369,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数7,580個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数7,350個)

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度35,500株、当連結会計年度35,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度39,562株、当連結会計年度35,500株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。